

民主、暫定税率廃止で対抗

民主党税制調査会の藤井裕久会長は本紙のインタビューに応じ、政府・与党の「定額給付金」の対案として、ガソリン税などの暫定税率廃止による減税法案を提出する方針を表明した。政府・与党の2008年度第二次補正予算案にぶつける。消費税については官僚の天下りなど無駄な支出を省いたうえ、必要であれば3%前後の引き上げを検討する考えも示した。

「定額給付金は誤り」

藤井会長は定額給付金について、1年限りの措置にとどまることなどから「理念がなく、間違った政策だ」と批判。対抗策として、ガソリン税などに上乗せされている暫定税率を廃止し、2兆6,000億円規模の恒久減税とする案を主張する。

自動車重量税などほかの道路特定財源も、一般財源化に伴って簡素化する。地方自治体は反発しているが、「(事業を減らされる) 国交省に求められて反対している首長もいる」と強調した。

消費税率上げ「3%程度あり得る」

また、消費税については用途を基礎年金など社会保障に限定した目的税にする。「公務員の天下りに絡む支出が12兆6,000億円もあり、消費税に換算すると5%。こうした無駄を排除すれば、当面は引き上げは視野に入らない」と述べた。それでも社会保障費の増加で財源不足に陥る場合は「3%程度の引き上げはあり得る。その場合は選挙で訴える」と説明した。

法人税は、複雑な優遇措置の弊害で「適正に納めていない企業もある」と指摘。優遇措置を整理する一方、課税対象を広げ、世界的に高いとされる税率を引き下げる。

このほか、所得税改革では中低所得者に恩恵が大きいとされる「税額控除」を増やし、支払った税金より控除額が大きい場合は給付金を支払う「給付金付き税額控除」を導入する。

金融危機に対する政府・与党の優遇税制のほとんどは民主の主張にも沿っているため賛成するが、住宅ローン減税は「高額なローンを組まないと十分な恩恵が受けられず、意味がない」と反対。「65歳以上の退職者が一括払いで住宅を購入する際に、税制を優遇する方が有効だ」とした。